

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経理部担当 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経理部担当 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号 ヒラゼンビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	13,612,079	16,841,891	32,596,845
経常利益 (千円)	251,152	857,447	1,205,792
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	232,768	596,991	1,298,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,478	582,367	1,252,691
純資産額 (千円)	5,711,762	7,208,634	6,735,974
総資産額 (千円)	20,212,009	22,315,752	21,086,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.25	54.51	118.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	32.3	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,310,436	413,971	1,107,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,323	307,250	879,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,506	110,251	131,091
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,924,859	3,271,708	3,275,239

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.83	34.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年2月から導入された日銀のマイナス金利政策の波及効果や6月に決定された英国のEU離脱に因る世界経済の混乱等が懸念されましたが、その悪影響は限定的なものに留まり、国内景気は、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあること、設備投資の急激な落ち込みが見られなかったことなどから概ね安定的に推移しました。しかしながら、消費物価の継続的な上昇は未だ実現せず、これに新興国経済の回復の遅れや中国の不良債権問題などの新たな不安定化要因も加わり、わが国経済の本格的なデフレ脱却への動きは依然として足踏み状態が続いています。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、コスト上昇分の受注価格への反映がほぼ定着し、工事利益率の改善が一段と進みましたが、引続き慢性的な建設技術者・技能者の不足や高齢化などの業界全体の構造問題が未解決であることに加え、円高基調や新興国経済の回復の遅れなどから設備投資は慎重姿勢のまま推移しているため、当社の主力営業圏では再び厳しい価格競争の兆しが出始めています。

このような環境下、当社はこれまで以上に収益力の向上に向けて低価格受注の回避とコスト管理等を徹底すると共に、首都圏における受注の拡大や不動産開発事業の拡充に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結業績は売上高につきましては16,841百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。損益面では、営業利益816百万円（前年同四半期比191.9%増）、経常利益857百万円（前年同四半期比241.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益596百万円（前年同四半期比156.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は12,460百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は1,289百万円（前年同四半期比65.2%増）となりました。

（土木事業）

完成工事高は3,646百万円（前年同四半期比25.8%増）、営業利益は176百万円（前年同四半期比120.5%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は607百万円（前年同四半期は52百万円の売上高）、営業利益は27百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

その他の事業の売上高は128百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は3,271百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は413百万円（前年同四半期は2,310百万円の獲得）となりました。これは主に未成工事受入金の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は307百万円（前年同四半期は459百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は110百万円（前年同四半期は105百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日 ~ 平成28年9月30日	-	11,300,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	1,245	11.02
一般財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目3番12号	961	8.50
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	698	6.17
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野市中御所岡田178番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	546	4.83
山根 敏郎	長野市	396	3.50
守谷 晶子	長野市	384	3.40
守谷 堯夫	長野市	310	2.74
守谷 ソノ	長野市	252	2.23
八十二キャピタル株式会社	長野市南長野南石堂町1282番地11号	235	2.08
齋藤 嘉徳	上田市	208	1.84
計	-	5,237	46.35

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が347千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,930,000	10,930	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,930	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番 地	347,000	-	347,000	3.07
計	-	347,000	-	347,000	3.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,880,901	5,126,697
受取手形・完成工事未収入金等	7,386,478	8,122,863
販売用不動産	143,138	135,399
未成工事支出金	345,245	504,715
不動産事業支出金	1,210,120	1,879,704
その他	562,333	386,823
貸倒引当金	578	235
流動資産合計	14,527,639	16,155,967
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,167,377	2,167,377
その他	1,435,470	1,459,137
有形固定資産合計	3,602,847	3,626,514
無形固定資産	43,804	47,229
投資その他の資産		
その他	3,130,949	2,704,295
貸倒引当金	218,255	218,255
投資その他の資産合計	2,912,693	2,486,040
固定資産合計	6,559,345	6,159,784
資産合計	21,086,984	22,315,752
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,638,944	8,171,539
短期借入金	1,125,180	1,295,220
1年内返済予定の長期借入金	314,820	264,780
未払法人税等	73,309	284,757
未成工事受入金	496,569	1,852,914
不動産事業受入金	11,250	47,169
賞与引当金	114,028	142,157
完成工事補償引当金	49,931	36,332
その他	950,524	633,960
流動負債合計	11,774,557	12,728,831
固定負債		
長期借入金	960,000	840,000
退職給付に係る負債	775,265	791,124
入会保証預り金	693,900	646,500
その他	147,287	100,661
固定負債合計	2,576,452	2,378,286
負債合計	14,351,009	15,107,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,655,130	4,142,449
自己株式	44,295	44,329
株主資本合計	6,664,465	7,151,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,906	65,816
退職給付に係る調整累計額	14,397	8,931
その他の包括利益累計額合計	71,509	56,885
純資産合計	6,735,974	7,208,634
負債純資産合計	21,086,984	22,315,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,612,079	16,841,891
売上原価	12,404,236	14,976,418
売上総利益	1,207,843	1,865,473
販売費及び一般管理費	928,183	1,049,081
営業利益	279,659	816,391
営業外収益		
受取利息	539	15,359
受取配当金	17,332	13,943
受取賃貸料	11,803	12,084
入会保証預り金償還益	20,450	26,640
受取保険金	18,554	8,718
その他	11,080	9,191
営業外収益合計	79,759	85,938
営業外費用		
支払利息	24,583	23,482
複合金融商品評価損	81,157	20,188
その他	2,526	1,210
営業外費用合計	108,266	44,882
経常利益	251,152	857,447
特別利益		
固定資産売却益	8,333	-
特別利益合計	8,333	-
税金等調整前四半期純利益	259,485	857,447
法人税、住民税及び事業税	28,000	258,233
法人税等調整額	1,282	2,222
法人税等合計	26,717	260,455
四半期純利益	232,768	596,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,768	596,991

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	232,768	596,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,492	20,089
退職給付に係る調整額	7,202	5,466
その他の包括利益合計	4,289	14,623
四半期包括利益	228,478	582,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,478	582,367
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,485	857,447
減価償却費	63,646	71,972
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,160	23,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,005	342
賞与引当金の増減額(は減少)	15,296	28,128
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,513	13,599
複合金融商品評価損益(は益)	81,157	20,188
受取利息及び受取配当金	17,872	29,302
支払利息	24,583	23,482
売上債権の増減額(は増加)	2,866,176	736,384
販売用不動産の増減額(は増加)	-	7,738
未成工事支出金の増減額(は増加)	555,443	110,791
不動産事業支出金の増減額(は増加)	1,129,831	669,583
仕入債務の増減額(は減少)	556,073	467,404
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,108,875	1,356,344
不動産事業受入金の増減額(は減少)	43,397	35,919
その他	185,239	142,942
小計	2,399,279	476,177
利息及び配当金の受取額	17,753	29,200
利息の支払額	20,032	22,602
法人税等の支払額	86,564	68,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,310,436	413,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	182,163	249,326
有形固定資産の取得による支出	42,777	98,843
有形固定資産の売却による収入	13,061	19,600
投資有価証券の取得による支出	259,716	782
投資有価証券の売却による収入	28,651	29,546
貸付金の回収による収入	47	48
その他	16,426	7,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,323	307,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	170,040
長期借入金の返済による支出	50,040	170,040
リース債務の返済による支出	782	1,140
配当金の支払額	54,684	109,075
自己株式の取得による支出	-	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,506	110,251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,745,605	3,530
現金及び現金同等物の期首残高	3,179,253	3,275,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,924,859	3,271,708

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,127千円	5,864千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	96,836千円	103,026千円
従業員給料手当	333,612	345,135
賞与引当金繰入額	38,579	50,540
退職給付費用	24,245	25,694
貸倒引当金繰入額	17	342

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	6,809,007千円	5,126,697千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金	1,884,147	1,854,988
現金及び現金同等物	4,924,859	3,271,708

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	54,760	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	109,521	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,536,658	2,898,084	52,021	13,486,763	125,315	-	13,612,079
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	437	129,493	-	129,930	-	129,930	-
計	10,537,095	3,027,577	52,021	13,616,693	125,315	129,930	13,612,079
セグメント利益 又はセグメント 損失()	780,844	80,109	1,232	859,721	6,619	586,681	279,659

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 586,681千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	12,460,207	3,646,260	607,389	16,713,857	128,033	-	16,841,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	143	266,007	-	266,150	-	266,150	-
計	12,460,350	3,912,267	607,389	16,980,008	128,033	266,150	16,841,891
セグメント利益	1,289,795	176,655	27,358	1,493,810	7,732	685,152	816,391

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益の調整額 685,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用
は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法
の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に
係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円25銭	54円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	232,768	596,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	232,768	596,991
普通株式の期中平均株式数(株)	10,952,151	10,952,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。